冒頭あいさつを述べる梶山理事長

第126回 理事会

令和5年度 玉

東京ビル政連は9月6日、

の反省も踏まえ、推薦する候

ましたが、それが実を結び、

関する要望」について審議し ビルメンテナンス会館で「第 和5年度国の予算・制度等に 126回理事会」を開催、 令

当政連としては、 挙は行われない予定ですが、 述べ、「今後しばらく国政選 ざいました」と感謝の言葉を 力いただき誠にありがとうご 梶山龍誠理事長は冒頭挨拶 「7月の参議院議員選挙 猛暑の中、 今回の選挙

提案説明は横田英雄幹事長

役のみが出席いたします」 との違いを説明した。 予定ですが、コロナ禍により 日のヒアリングにて提出する 要望についてご提案をいたし 京都連に提出しております国 が担当し、「毎年、 前置きをして、昨年度の要望 人数制限があるため当日は三 なお、 本要望は10月7 自民党東

して調査の実施を要望してき 連ではこれまで、厚労省に対 生労働省による調査と公表に 管理に関する事項」の「②厚 ついて」に関しては、「当政 1 公共建築物等の維持

養議事項に挙手で応える理事の皆さん

I S O



収支について説明する坂野会計責任者 監査報告を行う大村監事

論を要請。 ります。活発なご審議をお願 す」と呼びかけた。審議事項 補者全員の当選に向けて、 いいたします」と積極的な議 す。ご協力をお願いいたしま 層組織を引き締めてまいりま る要望の議案が付議されてお 年度国の予算・制度等に関す については、「本日は令和5 筆内容を説明 今回 調査対象は81カ所にとどまっ 昨年度は調査が実施され、今 施を要望するものです」と加 の対象拡大と調査の継続・実 ております。このため、今後 おります。ただ、残念ながら 年の6月に結果が公表されて

市区町村は除外され、

次のように内容を説明。 追加しております」と述べ、 いて』は、新たな項目として 資格付与点数表の見直しにつ 続いて、「『2 全省庁統

の経営研究委員会

メンテナンス協会 (公社) 東京ビル

が、会員各社の雇

状況や経営・資

第3回各種資格等取得状況

なっております。また、 なり、 多寡にかかわらず、 都の入札参加資格にあるよう が大型案件に入札参加可能と 実績の配点に大きく偏ってお が、 直されておりません。 な品質マネジメントシステ 「全省庁統一資格付与点数 ビルメンテナンス業務の 高い格付けを受けた企業 結果的に大企業優位と 制度導入以来、 総販売高

品質管理の認証取得率がト

第3回は、

「各種

査の結果を紹介。

資格等取得状況_

東京協会「会員概括」アンケート

まず、ISO

国 が

について。

制度等に関する要望を審議 マネジメントシステム(IS 望してきた項目を取り込み、

上げへの対応について』は、 の支援策について』では、 おります。 変更・追加補強し、 度改正』の『②最低賃金の引 目を『2 適正価格での積算を要望して 最後に、「『3 全省庁統一資格付 『3)障害者雇用へ その他の制 引き続き 項

害者雇用率等は一切考慮され 連がこれまで要望してきた障

14001)、そして当政

新たな要望としてまとめまし

うち、 取得しており、 55社 (26%)。一方、 高かった(複数回答)。2番 認証取得なしが130社で メントに関するISOの認証 ム (ISO 14001) あった。このうち、77社(36%) ていると回答したのは85社、 目が環境マネジメントシステ が品質マネジメントシステム 労働安全・エネルギーマネジ (ISO 9001) 何らかの認証を取得し 一番取得率が の認証を 情 報 • で

把握するため実施 格に関する状況を

たアンケート調

設置している」と回答したの は、 品質に関する部署の設置で 社内に「品質管理部署を

あった215社の

制定した規格につ

ては、

回答の

サポーター コロナウイル関連の要望につ る要望のみとなります。 へ移行させておりますの

(補助者)

に関す

いて

を、

坂野正和会計責任

算報告書は、

会計帳簿の記載

続いて大村清保監事が、

Ć

「令和4年上期の収支につ

新型

挙げ

与点数表の見直しについて』 いては、東京都への要望と同

は 68 社 数を占める一方、 下が10社となっており、 認された。 意見や質問を求めたあと採決 に移り、議案は全会一致で承 しております」と説明 報告事項は4つあり、 議長の野口博行副理事長が 今回の要望からは削除 (32%)。「8社の内訳

ま

と報

障害者雇用の支援策として要

ています。このため、

従来は

請に応えられないものとなっ 能な開発目標)など時代の要 ておらず、SDGs (持続可

取得は低調であった。 見られた」という。 厚生労働省が、

立支援に取り組んでいる企業 る。また「えるぼし認定」 ジや求人広告などに使用でき を認定する制度である。 て実施している「くるみん 成支援対策推進法」に基づい 員規模によって大きな変化が 501名以上が33社で半 くるみんマークが 自社のホームペー 仕事と子育ての 100名以 「次世代 従業 は 合い 定する 2 こ 調

推進 法 公共調達の際の加点評価など のメリットがある。 けると、認定マーク(達成度 企業のイメージアップや により3段階)を使用で る制度である。認定を受 している優良な企業を認 に基づき、女性の活躍を

みんとえるぼしの両方認定 み認定は4社(2%)、くる が2社(1%)、 あるためか、くるみん認 は、「まだ新しい認定制 の結果について、東京協 9社 (97%) であった。 査の結果、えるぼしの えるぼし認定ともに、 両方なしが

める一方、100名以下は3

社であった」という。

名以上が24社と半数以上を占 規模別では、42社の内501

者が説明。各項目の詳細を 越すことになりました」 64万円のプラスとな 8万円で、当期収支差額 2330万円。支出は 28万円を加え、 たあと、「収入702万 **〜半期へ1892万円を** 前年からの繰越額 収入総 高橋誠事務局長が、それぞれ 横田幹事長が、「7月理事会 挙の結果と対応について」は 報告を行った。 「会員等の推移」については 以降の動きと今後の予定」と と認めます」と監査報告。 財政状況を正しく示している 金額と一致し、当政治連盟の このほか、「参議院議員選

り、 は 2 額は

16

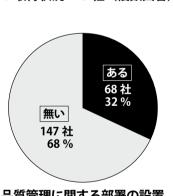
43

認した。 業界にあまり普及していない ことが分かった」と現状を確

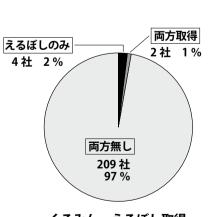
得していると回答。「従業員 り扱っている証しとなる。P る事業者に使用が認められる もので、個人情報を適切に取 情報保護マネジメントシステ ムー要求事項」に適合してい 「JIS Q 15001 個人 マーク)は、 マークは、42社 (20%) が取 Pマーク (プライバシー 日本産業規格の

9 0 0 1 環境 (n=215 社) 130 社 60 % 60₁ 50 77 社 36 % 40 55 社 26 % 22 社 10% 30 20 4 社 2 % 1 社 10 0.5 % 環 境 品質 労働安全 エネルギ 取得なし

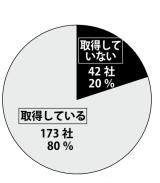
ISO 取得状況 215 社 (複数回答)



品質管理に関する部署の設置



くるみん、えるぼし取得



Pマーク取得